



2021年度

事業報告書

自 2021年 4月 1 日

至 2022年 3月31日

一般社団法人日本能率協会

事業報告書

2021年度

●目 次

ごあいさつ	3
理事／監事／顧問／経営審議員／評議員	5
I. 重点活動テーマ実施概況	16
II. 分野別事業概況	17
1. 公益目的支出計画 実施事業	17
2. 総務部門	20
3. 3-1. 会員組織活動	26
3-2. 広報活動	29
4. ひとづくり分野	31
5. ソリューション事業分野	34
6. 地域事業	37
6-1. 関西地域	37
6-2. 中部地域	39
7. ものづくり・ことづくり分野	40
8. 産業振興事業分野	41
9. 審査・検証事業分野	45
9-1. 審査登録事業分野	45
9-2. ISO研修事業分野	47
9-3. 温室効果ガス検証事業分野	48
監査報告書	49

一般社団法人日本能率協会

2021年度は、2年以上にわたるコロナ禍の影響が残るなか、半導体をはじめとする供給不足や原材料価格の上昇等が重なり、依然として、不安定かつ先行きの見通しにくい一年となりました。コロナ後を見据え、いかに新たな成長軌道を描き、事業構造を変革していくか。そして、そのための組織・人材を整えていくかが最大の経営課題となっています。

そのためにも、デジタル技術の活用による事業革新や新事業創出、あるいは業務プロセスの変革などのデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが一層重要となっています。小会が実施している経営課題調査によると、DXの取り組みを始めている、検討を進めているとする企業が7割を超えています。

また、気候変動や環境問題といった世界的な社会課題の解決に向けて、SDGsやESG経営への具体的な取り組みが一層強く求められるようになっていきます。特に、SDGsについては、自社の事業活動の中に組み込み、社員の理解を深めながら、中長期的な企業価値向上に結び付けていくことが不可欠となっています。

こうした状況のもと、小会では、社会や産業界における課題、期待に応えるべく、新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みを行いました。特に、2021年度は、①「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化、②SDGsの具体的推進と組織内浸透支援、③DXの推進支援と人材育成の3つを重点活動テーマと位置づけ、その実行に注力いたしました。

「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化に関しては、企業・組織における優れた取り組みを表彰する「KAIKA Awards」を継続するとともに、取組事例や実践手法を紹介するオンラインセミナーを連続開催いたしました。SDGsの具体的推進と組織内浸透支援については、SDGsへの理解を深め、自社なりの活動を進めるためのオンライン研修や診断システム等を開発し、提供いたしました。また、DXの推進支援と人材育成については、役員・管理職向け研修、データサイエンスやプログラミング等のリテラシー研修など、一連のプログラムを新規開発し、実施いたしました。

加えて、既存の事業活動領域においても、役員や次世代経営者候補を対象とした研修を始めとする各種の人材育成プログラム、様々な産業分野における展示会やカンファレンスなど、人と人、企業と企業が出会い、交流する場づくりを通じて、時代に適った経営革新の推進を支援できるよう努力を重ねてきました。

このように、依然としてコロナ禍による制約があるなかではありましたが、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じています。これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

今後も産業界の経営革新に貢献するべく、その使命と責任を再認識しながら、全役職員で取り組んでいきます。引き続き、皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 理事・監事・顧問 (2022年3月14日現在)

敬称略

	氏名	会社・団体名	役職名
会 長 (常 勤) 理 事 (常 勤)	中 村 正 己	一般社団法人日本能率協会	会長
	井 上 直	一般社団法人日本能率協会	理事・事務局長
	小 宮 太 郎	一般社団法人日本能率協会	理事
	曾 根 原 幹 人	一般社団法人日本能率協会	理事
	根 本 和 幸	一般社団法人日本能率協会	理事
理 事	石 黒 成 直	T D K 株式会社	代表取締役社長
	泉 谷 直 木	アサヒグループホールディングス株式会社	特別顧問
	伊 藤 雅 俊	味の素株式会社	執行役会長
	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員
	大 橋 徹 二	コマツ	代表取締役会長
	大 八 木 成 男	帝人株式会社	相談役
	加 藤 文 昭	株式会社 J M A ホールディングス	代表取締役社長
	金 子 眞 吾	凸版印刷株式会社	代表取締役会長
	熊 谷 俊 範	株式会社フジマック	代表取締役会長
	下 代 博	株式会社ダイフク	代表取締役社長
	小 林 哲 也	株式会社帝国ホテル	特別顧問
	柵 山 正 樹	三菱電機株式会社	シニアアドバイザー
	猿 丸 雅 之	Y K K 株式会社	代表取締役会長
	鈴 木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	取締役会長
	高 橋 広 行	株式会社 J T B	取締役会長
	竹 林 義 彦	三井金属鉱業株式会社	名誉相談役
	富 田 哲 郎	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
	長 榮 周 作	パナソニック株式会社	特別顧問
	松 崎 正 年	コニカミノルタ株式会社	取締役会議長
	宮 内 謙	ソフトバンク株式会社	代表取締役会長
宮 下 正 裕	株式会社竹中工務店	特別顧問	
渡 邊 健 二	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社	代表取締役会長	
監 事 (常 勤)	氏名	会社・団体名	役職名
	水 野 義 雄	水野公認会計士事務所	所長
	網 谷 駿 介	戸田建設株式会社	取締役
顧 問	氏名	会社・団体名	役職名
	武 中 和 昭	一般社団法人日本能率協会	顧問

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役社長
藤原 健嗣	旭化成株式会社	特別顧問
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
伊藤 秀二	カルビー株式会社	代表取締役社長 兼 CEO
池辺 和弘	九州電力株式会社	代表取締役 社長執行役員
池田 潤一郎	株式会社商船三井	代表取締役 取締役会長 会長執行役員
松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
碓井 稔	セイコーエプソン株式会社	取締役会長
高下 貞二	積水化学工業株式会社	代表取締役会長
星加 宏昌	ダイハツ工業株式会社	代表取締役副社長
伊藤 健一郎	株式会社デンソー	取締役・経営役員
高橋 和夫	東急株式会社	代表取締役社長
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	代表取締役社長
喜多村 円	TOTO株式会社	代表取締役会長
日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役社長
遠藤 信博	日本電気株式会社	取締役会長
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長
福地 敏行	日本アイ・ビー・エム株式会社	取締役副社長
腹巻 知	株式会社ノーリツ	代表取締役社長
東原 敏昭	株式会社日立製作所	代表執行役 執行役会長 兼 CEO
下 義生	日野自動車株式会社	代表取締役会長
玉井 光一	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	代表取締役会長
古森 重隆	富士フイルム株式会社	最高顧問
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 グループ CEO
菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
藤原 弘治	株式会社みずほ銀行	取締役頭取
高島 誠	株式会社三井住友銀行	頭取 CEO
大宮 英明	三菱重工業株式会社	相談役
大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	専務執行役員
安原 弘展	株式会社ワコールホールディングス	代表取締役 社長執行役員

人事・教育部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	島田 明	日本電信電話株式会社	代表取締役副社長
副議長	安部 和志	ソニーグループ株式会社	執行役 専務
評議員	橋爪 宗一郎	旭化成株式会社	常務執行役員
"	河向 恵	アサヒビール株式会社	経営創造本部 人事総務部 部長
"	箕村 雅史	味の素株式会社	執行理事 人事部長
"	間宮 秀樹	花王株式会社	執行役員 人財開発部門統括
"	狩野 尚徳	キヤノン株式会社	人事本部 人材・組織開発センター 所長
"	杉原 章郎	株式会社ぐるなび	代表取締役社長
"	本多 孝一	コマツ	常務執行役員 人事部長
"	長政 友美	サントリーホールディングス株式会社	ピープル&カルチャー本部 部長
"	柿原 大輔	住友商事株式会社	理事 人事部長
"	村上 和也	積水化学工業株式会社	取締役 執行役員 人事部長
"	直木 敬陽	全日本空輸株式会社	取締役 執行役員
"	唐澤 利武	帝人株式会社	帝人グループ理事 人事・総務管掌補佐 日本地域人事・総務統括
"	芦沢 俊丈	東急株式会社	執行役員 人材戦略室長
"	吉村 恒	東京ガス株式会社	人事部長
"	古屋 俊秀	東京地下鉄株式会社	常務取締役 経営企画本部長
"	山下 豊	日揮ホールディングス株式会社	理事 グループ人財・組織開発部長
"	十河 英史	日本製鉄株式会社	執行役員 人事労政部長
"	赤間 立也	日本通運株式会社	執行役員
"	松倉 肇	日本電気株式会社	取締役 執行役員常務 兼 CHRO
"	藤本 亜子	日本アイ・ビー・エム株式会社	人事 ラーニング 部長
"	藤本 宣人	日本生命保険相互会社	取締役専務執行役員
"	雨宮 慎吾	東日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人財戦略部長
"	中畑 英信	株式会社日立製作所	代表執行役執行役専務 CHRO 兼 人財統括本部長
"	相原 修	ファイザー株式会社	取締役 執行役員 ピープルエクスペリエンス部門長
"	平松 浩樹	富士通株式会社	執行役員常務 CHRO
"	江上 茂樹	株式会社ブリヂストン	HRX 推進・基盤人事・労務・総務統括部門長
"	斎藤 裕	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
"	藤森 健至	株式会社三越伊勢丹	執行役員 人事統括部長
"	大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	専務執行役員
"	瀬戸 まゆ子	株式会社リコー	コーポレート上席執行役員 CHRO 人事部 部長

開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	宮部 義幸	パナソニック株式会社	専務執行役員
副議長	佐見 学	アサヒグループホールディングス株式会社	執行役員 兼 アサヒクオリティーアンドイノベーションズ株式会社 社長
評議員	白神 浩	味の素株式会社	執行役専務 CIO 研究開発統括
〃	長谷川 晃	オリンパス株式会社	執行役員 技術開発機能担当役員
〃	久保 英明	花王株式会社	常務執行役員 研究開発部門統括
〃	新庄 克彦	キヤノン株式会社	執行役員 R&D 本部 副本部長
〃	岩本 祐一	株式会社小松製作所	専務執行役員 CTO 研究・開発管掌
〃	岡部 義昭	株式会社資生堂	常務、チーフブランドイノベーションオフィサー、チーフテクノロジーオフィサー
〃	石川 裕	清水建設株式会社	専務執行役員 技術担当・技術戦略室長
〃	大曾根 竜也	ジヤトコ株式会社	常務執行役員 CTO 開発部門担当
〃	栗本 勲	住友化学株式会社	執行役員 技術・研究企画部、デジタル革新部、知的財産部、工業化技術研究所 担当
〃	島田 啓一郎	ソニーグループ株式会社	R & D センター特任技監
〃	河原 克己	ダイキン工業株式会社	執行役員 テクノロジー・イノベーションセンター副センター長
〃	松岡 大	T D K 株式会社	執行役員 Chief Officer of Quality, Safety & Environment
〃	粕川 博明	テルモ株式会社	理事
〃	斉藤 史郎	株式会社東芝	特別囑託
〃	井口 雄一朗	東レ株式会社	上席執行役員 研究本部長
〃	菊地 保貴	凸版印刷株式会社	執行役員 事業開発本部 総合研究所長 兼 技術戦略室部長
〃	奥地 弘章	トヨタ自動車株式会社	先進技術開発カンパニー Fellow
〃	土井 三浩	日産自動車株式会社	常務執行役員 アライアンスグローバル VP、総合研究所 所長
〃	藤田 展弘	日本製鉄株式会社	常務執行役員 技術開発本部 鉄鋼研究所長
〃	菅原 弘人	日本電気株式会社	グローバルイノベーション戦略本部長
〃	鈴木 教洋	株式会社日立製作所	執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長 兼 コーポレートベンチャリング室長
〃	柳原 直人	富士フイルム株式会社	取締役 常務執行役員 知的財産部 管掌
〃	佐藤 智典	三菱電機株式会社	常務執行役 CTO 開発本部長
〃	原田 裕司	株式会社明治	常務執行役員 生産本部長
〃	筒井 幸雄	株式会社安川電機	執行役員 技術開発本部 外部連携・技術開発担当
〃	藤井 茂樹	ヤマハ株式会社	執行役

生産部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
副議長	二之夕 裕美	株式会社東海理化	代表取締役社長
評議員	河野 龍次	旭化成株式会社	上席執行役員 生産技術本部長
〃	辺見 裕	アサヒグループホールディングス株式会社	常務執行役員 兼 CSCO
〃	東森 郁彦	味の素株式会社	理事 マニユファクチャリング戦略部長
〃	田端 修	花王株式会社	常務執行役員
〃	清水 英樹	川崎重工業株式会社	技術開発本部 ものづくり推進センター センター長 理事
〃	小山内 英司	キヤノン株式会社	専務執行役員 生産技術本部 本部長
〃	谷川 正人	コーセル株式会社	代表取締役社長
〃	信原 正樹	株式会社小松製作所	常務執行役員 生産本部長 兼 調達本部長 産機事業管掌
〃	富田 次郎	ダイキン工業株式会社	副社長役員
〃	山内 豊	株式会社デンソー	シニアアドバイザー
〃	高林 弘徳	株式会社東芝	生産推進部 生産戦略室 ゼネラルマネジャー
〃	安達 一行	東レ株式会社	取締役 専務執行役員 生産本部長
〃	岡田 政道	トヨタ自動車株式会社	執行役員 生産本部本部長 工場統括
〃	真野 仁志	日産自動車株式会社	常務執行役員 生産企画統括本部/ サプライチェーンマネジメント本部
〃	斉藤 篤	日本電気株式会社	サプライチェーン統括本部長
〃	柳本 努	パナソニック株式会社	マニユファクチャリングイノベーション本部 副本部長
〃	桑本 英樹	株式会社日立製作所	モノづくり戦略本部 担当本部長
〃	野村 賢司	日野自動車株式会社	需給領域長 生産企画・管理領域長
〃	生駒 昌章	富士フイルムビジネスソリューションジャパン株式会社	ソリューション&サービス営業統括部 エグゼクティブアドバイザー
〃	野村 進直	富士通株式会社	COLMINA 事業本部 戦略企画統括部 DX推進グループ長
〃	福岡 正博	富士フイルム株式会社	取締役専務執行役員
〃	平光 昌弥	株式会社ブリヂストン	タイヤモノづくり改革推進部門長
〃	山本 創一	本田技研工業株式会社	執行職 四輪事業本部 生産統括部長
〃	竹野 祥瑞	三菱電機株式会社	常務執行役員 生産システム本部長
〃	清水 康継	ライオン株式会社	執行役員 生産物流本部長

購買・調達部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	古川 雅晴	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	取締役 執行役員 生産全般、調達 管掌 兼 調達本部長 兼 モノ作り本部長
評議員	崎田 薫	アサヒグループホールディングス株式会社	執行役員 ヘッドオブプロキュアメント
〃	岩倉 清悟	AGC 株式会社	執行役員 資材・物流部長
〃	根来 昌一	花王株式会社	常務執行役員 購買部門統括
〃	飯田 真幸	京セラ株式会社	執行役員上席 資材本部長
〃	福本 圭吾	株式会社クボタ	調達本部 副本部長
〃	千田 悟郎	株式会社小松製作所	調達本部 副本部長
〃	安田 篤史	株式会社資生堂	本社 SN 本部 HQプランニング・購買部長 兼 インダストリアル計画部部長
〃	海藤 克明	株式会社島津製作所	常務執行役員 製造・CS 担当 DX 推進副担当
〃	内藤 昌哉	住友化学株式会社	執行役員 購買部 物流部担当
〃	三宅 徹	大日本印刷株式会社	常務執行役員 購買本部担当
〃	田尾 吉伸	株式会社デンソー	執行職 調達グループ 副グループ長
〃	川原 能行	TOTO 株式会社	執行役員 サプライチェーン推進本部 本部長
〃	熊倉 和生	トヨタ自動車株式会社	調達本部 本部長
〃	長谷川 博基	日産自動車株式会社	専務執行役員 アライアンス SVP
〃	清水 茂樹	日本電気株式会社	執行役員 CSCO (Chief Supply Chain Officer)
〃	和田 充紀	パナソニック株式会社	エグゼクティブアドバイザー
〃	根岸 潤一	株式会社ブリヂストン	調達統括部門部長
〃	中尾 芳門	本田技研工業株式会社	執行職 四輪事業本部 ものづくりセンター 管理統括部 部長 兼 購買企画部 担当
〃	鷺見 和彦	マツダ株式会社	執行役員 購買本部長
〃	増田 辰哉	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 調達本部長
〃	千葉 弘之	ライオン株式会社	購買本部 シニアフェロー

マーケティング部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	桜井 伝治	日本情報通信株式会社	代表取締役社長
副議長	阿部 剛士	横河電機株式会社	常務執行役員 マーケティング本部本部長 博士(技術経営)
評議員	ハロルド・ジョージ・メイ	アース製薬株式会社	社外取締役
〃	田村 敏	旭化成株式会社	常務執行役員 マーケティング&イノベーション本部長
〃	白川 貴久子	株式会社NTTドコモ	執行役員 中国支社長
〃	吉海 直樹	花王株式会社	コンシューマープロダクツ事業統括部門 マーケティング創発センターセンター長
〃	稲垣 慶一	カゴメ株式会社	執行役員 マーケティング本部長
〃	武岡 慶樹	株式会社カネカ	常務執行役員 Green Planet 推進部長
〃	市村 雄二	コニカミノルタ株式会社	常務執行役員 CIO/DX 改革
〃	青海 友	株式会社JTB	執行役員 総合企画担当
〃	江森 朋晃	株式会社SUBARU	常務執行役員 経営企画本部
〃	藤長 国浩	ソフトバンク株式会社	常務執行役員 法人事業統括 副統括
〃	横尾 英博	株式会社デンソー	経営役員
〃	伊藤 由紀夫	日産自動車株式会社	常務執行役員
〃	榎本 亮	日本電気株式会社	執行役員 兼 CMO
〃	廣末 秀一	日本たばこ産業株式会社	執行役員 国内たばこ事業 マーケティング担当
〃	河野 通治	富士フイルム株式会社	執行役員 イメージングソリューション事業部 副事業部長
〃	松村 有晃	楽天グループ株式会社	上級執行役員

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
副議長	川勝 厚志	株式会社カネカ	常務執行役員 信頼の生産力センター長・ 信頼の生産センター長
評議員	北山 登	江崎グリコ株式会社	グループ労政部 部長
〃	川端 恭弘	NTN株式会社	人事本部 グローバル人材育成部 部長
〃	狭間 一郎	大阪ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	谷村 仁志	オムロン株式会社	グローバル人財総務本部 人事部 部長
〃	宮本 信之	関西電力株式会社	執行役常務
〃	原 史郎	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役 常務執行役員
〃	木村 一尋	株式会社クボタ	専務執行役員 人事・総務本部長
〃	八津谷 吉博	グローリー株式会社	執行役員 総務本部 人事統括部長
〃	小倉 誠	グンゼ株式会社	人事総務部長
〃	福岡 和宏	株式会社ジーエス・ユアサ・コーポレーション	取締役
〃	梶谷 良野	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	戸川 契	住友電気工業株式会社	常務執行役員 生産技術本部 本部長
〃	竹中 直文	ダイキン工業株式会社	専務執行役員 人事 総務担当
〃	田畑 登美雄	ダイハツ工業株式会社	生産調達本部 E・P・E
〃	坪井 昌行	株式会社竹中工務店	執行役員人事室長
〃	青柳 晃夫	帝人株式会社	帝人グループ執行役員 帝人株式会社 エンジニアリング管掌
〃	白井 正勝	東洋紡株式会社	取締役 執行役員
〃	炭谷 正樹	西日本電信電話株式会社	執行役員 総務人事部長
〃	三輪 正稔	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	遠藤 有紀子	日本ペイントホールディングス株式会社	執行役員 人事部長
〃	竹中 昌之	株式会社ノーリツ	取締役 兼 専務執行役員 企画管理本部長
〃	三島 茂樹	パナソニック株式会社	執行役員
〃	大塚 順一	阪急電鉄株式会社	専務取締役
〃	巻幡 俊文	日立造船株式会社	執行役員 業務管理本部長
〃	宝谷 太郎	不二製油グループ本社株式会社	CAO 補佐 兼 不二製油株式会社 人事総務部門 部長
〃	山城 啓二	フジテック株式会社	人材開発センター長
〃	高橋 哲也	株式会社マンダム	執行役員
〃	渡辺 剛	ミズノ株式会社	執行役員 兼 グローバル人事総務部長
〃	竹内 浩一	三菱電機株式会社	執行役員 人材開発センター長
〃	長谷川 貴彦	株式会社ワコール	取締役 執行役員

中部地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松井 靖	株式会社デンソー	取締役 経営役員
副議長	山田 忠明	日本ガイシ株式会社	常務執行役員 人材統括部長 総務部担当
〃	古田 真二	中部電力株式会社	専務執行役員
評議員	北里 憲之	アイシン精機株式会社	理事 生産管理本部 本部長
〃	星加 俊之	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長
〃	小木曾 厚仁	イビデン株式会社	DX推進部 DX推進1G グループマネージャー
〃	高木 克之	株式会社NTTドコモ	執行役員 東海支社長
〃	尾本 忠謙	ケーテック株式会社	代表取締役社長
〃	筏津 謙二	小島プレス工業株式会社	取締役 専務執行役員
〃	八島 崇	住友電装株式会社	執行役員 人事部長
〃	矢橋 英明	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役社長
〃	竹鶴 隆昭	大同特殊鋼株式会社	常務執行役員
〃	近藤 太郎	株式会社東海理化	経営管理本部 人事部 部長
〃	萩原 健二	東海旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	拝郷 丈夫	東邦ガス株式会社	執行役員人事部長
〃	斎藤 万里	トヨタ自動車株式会社	人事部 職場リーダー支援室長
〃	安井 伸友	株式会社豊田自動織機	執行職
〃	本多 篤	トヨタ車体株式会社	コーポレート本部 領域長
〃	坂本 敦	名古屋鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	加藤 三紀彦	日本特殊陶業株式会社	取締役上席執行役員
〃	村上 泰三	ブラザー工業株式会社	常務執行役員
〃	奈加 英昭	ホーユー株式会社	執行役員 コーポレート本部長
〃	藤田 将也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	取締役執行役員 人事総務部 担当
〃	大津 行弘	株式会社マキタ	取締役執行役員 管理本部長
〃	木下 圭二郎	株式会社 Mizkan Holdings	執行役員 人事本部長
〃	山田 雅裕	未来工業株式会社	代表取締役社長
〃	森 雅彦	DMG森精機株式会社	取締役社長
〃	川瀬 忍	ヤマハ株式会社	常務執行役員 楽器・音響生産本部長 兼 音響事業本部長
〃	橋本 満	ヤマハ発動機株式会社	人事総務本部長

上海地域（中国） 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
評議員	大 富 昌 則	株式会社 I H I 石川島（上海）管理有限公司	中国統括 董事長
”	堺 孝 明	味の素株式会社 味の素（中国）有限公司	グループエグゼクティブマネージャー 董事長
”	西 山 正 人	オムロン株式会社 欧姆龙（上海）有限公司	董事・総経理
”	顧 鞠	花王株式会社 上海花王有限公司	副董事長 副総経理 工場長 花王（合肥）有限公司 副董事長 副総経理 SCM 本部長
”	谷 和 典	株式会社クボタ 久保田農業機械（蘇州）有限公司	総経理
”	梅 村 剛	コニカミノルタ株式会社 柯尼卡美能達商用科技（無錫）有限公司	生産調達本部 生産管理センター長 董事長総経理
”	丸 山 秀 三	株式会社島津製作所 島津企業管理（中国）有限公司	専務執行役員 董事長・総経理
”	福 田 浩 士	住友電気工業株式会社 住友電工管理（上海）有限公司	董事・総経理
”	阿 部 剛 士	T O T O 株式会社 東陶（上海）有限公司	董事・総経理
”	城 勝 義	日東電工株式会社 日東電工（中国）投資有限公司	執行役員 董事長 総経理
”	船 田 裕 士	日本電気株式会社 日電（中国）有限公司	華東地区総代表 国際調達本部兼 ES 部 総経理
”	田 坂 誠 基	パナソニックチャイナ有限公司 松下電器（中国）有限公司	中国・北東アジア社 モノづくりセンター所長 製造技術学院 副学長 CNA 社 生産強化中心 所長・高級総監
”	金 磊	株式会社日立製作所 日立（中国）有限公司	モノづくり統括部 部門総経理
”	松 崎 宏	三井化学株式会社 三井化学（中国）管理有限公司	理事 中国総代表 董事長兼総経理
”	原 文 実	三菱重工業株式会社 三菱重工業（上海）有限公司	顧問 董事長 総経理
”	岡 久 学	株式会社安川電機 安川電機（中国）有限公司	董事長 総経理

バンコク（タイ） 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	神戸 健史	本田技研工業株式会社 HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	Vice President
評議員	鏑本 巧	味の素株式会社 Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd.	Vice President
〃	近野 民雄	NEC プラットフォームズ株式会社 NEC Platforms Thai Co.,Ltd	General Manager Production Division
〃	小塚 淳	花王株式会社 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	Vice President Supply Chain & Factory Manager
〃	大森 英貴	株式会社小松製作所 Bangkok Komatsu Co.,Ltd.	Vice President
〃	関田 直人	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	Vice President
〃	石黒 伯和	株式会社デンソー DENSO International Asia Co.,Ltd.	Regional Production Innovation Division General Manager
〃	奥村 由治	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.	Managing Director
〃	田淵 敦美	トヨタ自動車株式会社 Toyota Motor Thailand Co.,Ltd.	Project Vice President Human Resources&Administration
〃	畔柳 正樹	トヨタ紡織株式会社 TOYOTA BOSHOKU ASIA CO.,LTD.	Executive Vice President
〃	坂本 雅彦	日産自動車株式会社 Nissan Motor Thailand Co.,Ltd.	Senior Vice President
〃	松田 浩典	パナソニック株式会社 Panasonic Management (Thailand) Co.,Ltd.	Director
〃	一寸木 守一	三菱自動車工業株式会社 Mitsubishi Motors (Thailand) Co.,Ltd.	President & CEO
〃	西田 隆雄	三菱電機株式会社 MITSUBISHI ELEVATOR ASIA CO.,LTD.	PRESIDENT
〃	加藤 太郎	三菱電機株式会社 SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO.,LTD.	Managing Director
〃	高島 啓成	YKK 株式会社 YKK (THAILAND) CO.,LTD.	Managing Director

I 重点活動テーマ実施概況

2021年度は、「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化、SDGsの具体的推進と組織内浸透支援、DXの推進支援と人材育成の3つを重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

1. 「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化

以下の活動を主に展開することにより、KAIKAの考え方の産業界への普及・啓発を進めるとともに、各社におけるKAIKAの実践の促進を図りました。

(1) KAIKA Awards を通じた実践事例の情報発信

- ①「KAIKA Awards」の継続実施によるKAIKA大賞・KAIKA賞等の選定と発表
- ②事例集、情報誌『KAIKA』やウェブサイト等を通じた実践事例の紹介
- ③広報部門との連携によるメディアへの情報発信活動

(2) KAIKA経営の実践を促進する個々の事業・活動の展開

- ①「KAIKAアクション宣言」制度の継続(2022年3月末時点で93組織を認定)、および情報発信
- ②KAIKA経営セルフ診断ツールの提供、個別企業向け組織診断の実施
- ③KAIKAの取組事例や実践手法を紹介するオンラインセミナーの連続開催(計10回・延べ1,206名参加)

2. SDGsの具体的推進と組織内浸透支援

社会課題の解決につながるSDGsの企業の取組みを支援するツールとして、「OUR SDGs(SDGs構築システム)」活用による社内浸透支援、「SDGs未来のデザイン(SDGs評価サービス)」による活動の見える化促進により、公開型研修、講師派遣型研修の提供を推進。

3. DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援と人材育成

(1) DX推進 公開セミナーの実行

ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用したビジネスモデル、組織や企業文化、業務プロセスを変革し、競争上の優位性を確立するDXテーマに関し、DX推進人材の育成支援、特に「トランスフォーメーション人材」育成プログラムを30種類、55本のセミナー実施。

(2) DX推進 カスタマイズ型セミナーの実行

講師派遣による個社別の課題解決のためのカスタマイズ型研修を実施。

Ⅱ 分野別事業概況

1. 公益目的支出計画実施事業

2021年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業(継続事業)の活動を次のとおり推進しました。

(1) KAIKAに関する調査・研究活動の実施と情報普及

「KAIKA」は、「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織をつくる運動として、小会が提唱している考え方です。

この普及に向けて、KAIKAの考え方にそった優れた取り組みを進めている組織を表彰する「KAIKA Awards」を、昨年に引き続き実施いたしました。第三者機関として有識者・実務家などから構成される審査委員会による審議の結果、今年度は「KAIKA大賞」として4組織、「KAIKA賞」として6組織を選出しました。また、公募の中からテーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を行っている事例として「特選紹介事例」11組織を選出しました。

選出された事例内容は、報道機関への告知、事例集、ウェブサイト等を通じて広く情報普及しました。

また、「KAIKA」の考え方に賛同し、取り組みを行っている企業・団体等を応援することを目的として2019年度に創設した「KAIKAアクション宣言」制度について、新たな認定先を加え、2022年3月末時点で、93組織を認定しました。

【KAIKA Awards 2022 受賞組織・テーマ】

■KAIKA大賞

コマニー株式会社	経営改革とSDGs推進の両輪で持続的成長を目指し、間づくりから一人一人が光り輝ける社会の実現を目指す
株式会社ニトリホールディングス	NWC(ニトリ・ワールド・サークル) ～個人と組織の成長を促す現場改善活動～
株式会社日立製作所	日立グループにおける「成長」に向けた社員のマインドセット改革と企業文化醸成のための取り組み“Make a Difference!”
株式会社ミールケア	みんなが幸せに“ミールケアメソッド”で世界に発信!

■KAIKA賞

鎌倉市	鎌倉リビングラボの挑戦 ～「治める」から「共創する」行政へ～
株式会社昭栄美術	SDGsの取組みをISO20121で仕組み化・見える化 ～よろこびの輪を広げる～
株式会社ニット	世界33カ国400人全員フルリモート×フリーランスの組織づくり! オンラインでつながり、自律性を高めあう仕組みを構築!
株式会社ファイブグループ	コロナ禍の危機をお客様と従業員の繋がりを好機にし更なる進化を起こす
株式会社ポーラ	全従業員の、ありたい社会とやりたいことを実現するための個人目標導入
雪ヶ谷化学工業株式会社	SDGsアクションの実践を通して行う、社員の、社員による、社員と社会と地球のためのサステナブル経営

■特選紹介事例

(テーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を選出)

アフラック生命保険株式会社	アフラック独自のデジタルトランスフォーメーション戦略「DX@Aflac」の推進による新たな価値の創造
株式会社共同	『CSより先ずES』～社員を大切にした経営による社会資本整備業として真のお客様サービスを目指して～
株式会社サザビーリーグ	Who am I ～私を追求する仕事～リアル店舗価値創造に向けた対話文化の醸成
三興塗料株式会社	卸売業が取組む小売業への挑戦 塗装ボランティアを通じた、SDGsをキーワードにした地域社会・住民との関わり方
株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント	「事業」「品質」「人財」「組織風土」を創造する新組織改革 ～イノベーションのエンジンはマネージャー～
株式会社デンソー 育休を考える ワーキンググループ	有志の想いで社員と家族の生きがい向上ムーブメントを！ 「育休を考えるワーキンググループ」
ネットヨタ中部株式会社	「ミライプロジェクト」による組織の自働運転化 ～自ら考え行動する社員の育成と組織風土の変革に向けて～
株式会社ミュゼプラチナム	女性が多い企業として社員が生理や自分の身体を正しく理解し、 プレゼンティズム改善による生産性の向上をはじめ、 女性の長期的活躍を望む活動
株式会社ムジャキフーズ	コミュニティサイト『店タク』～あした、店を開こう～
ライオン株式会社	社会課題解決への取り組みを通じて従業員の意識と行動を変革 ～手洗い啓発活動
株式会社ワールドサプライ FLS部	女性目線による改革、新しい「館内配送・清掃・警備事業」

(2) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業のCTOが参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」(2021年7月～2022年3月)第16期研究活動を実施しました。

○今期開催概要

◇参加メンバー数:77名(43社+1大学)

①全体会合…2回

②各分科会定例会合…3分科会

○3分科会による研究

分科会	テーマ
第1分科会 15社	自社事業・強みを最大化するビジネスモデルを考える ～自社の強みを最大化する組織能力とは？～
第2分科会 20社+1大学	サーキュラーエコノミーと技術・研究開発 ～カーボンニュートラル達成から産業間の連携を考える～
第3分科会 8社	これからのR&Dプロフェッショナルの姿を考える ～産業界の人材マネジメントのあり方とは～

(3)ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場における優れたものづくり革新活動への取り組み事例を表彰する「2022年(第10回)GOOD FACTORY 賞」を実施しました。

○受賞企業

受賞企業(社名50音順)	受賞部門	所在地
青森オリンパス	ファクトリーマネジメント賞	日本(青森県)
花王 栃木工場	ものづくり人材育成貢献賞	日本(栃木県)
JUKI 大田原工場	ものづくりプロセス革新賞	日本(栃木県)
東レ 岐阜工場	ファクトリーマネジメント賞	日本(岐阜県)

(4)企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

「当面する企業経営課題に関する調査」の継続実施

日本企業が抱える経営の様々な課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探る調査で、1979年から企業経営者を対象に実施しています。第42回となる2021年度調査は、7～8月に実施し、517社の回答を得ました。

【調査の内容項目】

- ・ 経営全般についての課題認識
- ・ 経営機能別の課題認識
- ・ これからの時代における人材戦略の在り方に関する取組状況と課題認識
- ・ その他、当面する個別経営課題についての取組状況と課題認識

【調査結果の報告資料作成および外部発信】

- ・ 報告書の作成(2021年10月)および評議員会にて結果速報報告
- ・ Webへの掲載、各種メディア等への情報発信

(5)『JMAマネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

経営者・ビジネスパーソンに向けた隔月刊の情報誌『JMAマネジメント』を発行しました。マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信しました。

(6)人事プロフェッショナル育成事業の推進

事業や組織の変化が著しい中で、経営戦略の実行を担い、組織・人材の側面から事業に貢献できる人事プロフェッショナル人材の育成を「HR Leaders NEXT」活動と称し、研究および育成支援にむけた諸活動を展開しました。

- ・ 人事プロフェッショナルが集い、人材マネジメントに関する最新情報・知識・スキルを得る場として、「HR Leaders NEXTカンファレンス」を主催(2021年10月～11月)
- ・ 企業の経営・組織・人事課題をテーマにした、若手人事担当者向けワークショップを実施(2021年8月～2022年2月)
- ・ 「人事プロフェッショナル」育成の重要性を、機関誌やメール配信を通して定期的に発信
- ・ HR Leaders NEXTにおける重点活動を確定し、またその活動結果をレビューする組織として、「HR Leaders NEXTアドバイザーボード」を設置し、日本を代表する9社の人事担当役員および人事責任者で構成、運営

2. 総務部門

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2021年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

(1)2021年度 会員総会 議事録

1. 日 時 2021年6月11日(金) 15時00分～ 15時17分
2. 場 所 日本能率協会 1階「102」号室
東京都港区芝公園3-1-22
3. 出 席 者 総会構成員総数 1,245名
出席構成員数 1,107名(委任状による出席を含む)
4. 出 席 理 事 以下の5名が出席
(理事総数27名)
中 村 正 己 井 上 直 曾 根 原 幹 人
小 宮 太 郎 根 本 和 幸
5. 出 席 監 事 以下の2名が出席
(監事総数2名) 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事 中 村 正 己
7. 議事録作成者 代表理事 井 上 直

8. 議事の経過の要領、及びその結果

15時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決権数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と理事 井上直、理事 曾根原幹人の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第1号議案 2020年度決算報告書(案)について

井上 直 理事・事務局長から2020年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野 義雄 監事から、2020年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が議場に諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

【報告事項】

1) 2020年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

井上 直 理事・事務局長が2020年度の事業報告書ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

2) 2021年度 事業計画書について

井上 直 理事・事務局長が2021年度 事業計画書について説明し、報告した。

3) 2021年度 収支予算書について

井上 直 理事・事務局長が2021年度 収支予算書について説明し、報告した。

15時17分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(2)2021年度 第1回理事会議事録

1. 理事会の決議があったものとみなされた日

2021年5月19日

2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

第1号議案 2020年度 事業報告書(案)について

①事業報告

②公益目的支出計画実施報告書

別添資料に記載のとおり。

第2号議案 2020年度 決算報告書(案)について

別添資料に記載のとおり。

第3号議案 経営審議員の委嘱(案)について

別添資料に記載のとおり。

第4号議案 評議員の委嘱(案)について

別添資料に記載のとおり。

第5号議案 新入会員の承認(案)について

別添資料に記載のとおり。

第6号議案 2021年度 会員総会招集(案)について

別添資料に記載のとおり。

3. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事

会長(代表理事) 中村 正己

4. 議決に加わることができる理事の総数

27名

5. 議事録の作成に関わる職務を行った理事の氏名

理事 井上 直

2021年5月11日付で会長(代表理事)中村正己が理事全員に対して上記議案について提案書を発し、当該事案につき、2021年5月19日までに理事全員から書面により同意の意思表示を得、かつ監事が異議を述べなかつたので、一般法人法第96条および当法人定款第33条第2項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

上記のとおり、理事会の決議の省略を行ったので、理事会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため、本議事録を作成し、議事録作成者が次に記名押印した。

(3)2021年度 第2回理事会議事録

1. 理事会への報告を要しないものとされた日及び理事会の決議があったものとみなされた日
2021年10月20日
2. 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容
報告1 2021年度 事業活動の経過報告
別添資料に記載のとおり。
3. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
第1号議案 経営審議員の委嘱(案)について
別添資料に記載のとおり。
第2号議案 評議員の委嘱(案)について
別添資料に記載のとおり。
第3号議案 新入会員の承認(案)について
別添資料に記載のとおり。
4. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事
会長(代表理事) 中村 正己
5. 議決に加わることができる理事の総数
27名
6. 議事録の作成に関わる職務を行った理事の氏名
理事 井上 直

2021年10月11日付で会長(代表理事)中村正己が理事全員に対して上記議案について提案書を発し、当該事案につき、2021年10月20日までに理事全員から書面により同意の意思表示を得、かつ監事が異議を述べなかつたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般法人法」という。)第96条および当法人定款第33条第2項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

また、会長(代表理事)中村正己が当法人の理事および監事全員に対して、上記のとおり理事会へ報告すべき事項を通知したので、一般法人法第98条の規定に基づき、理事会への報告を要しないものとされた。

上記のとおり、一般法人法第96条および当法人の定款第33条第2項の規定に基づく理事会の決議の省略及び同法98条に基づく報告の省略を行ったので、理事会の決議があったものとみなされた事項及び理事会への報告を要しないとされた事項を明確にするため、本議事録を作成し、議事録作成者が次に記名押印した。

(4)2021年度 第3回理事会議事録

1. 日 時 2022年3月14日(月) 15時00分～ 15時20分
2. 場 所 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館2階「国際会議場」
3. 出席者 理事総数 27名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 20名
4. 出席理事 泉谷直木 伊藤雅俊 大八木成男
金子真吾 熊谷俊範 下代博
小林哲也 柵山正樹 猿丸雅之
鈴木亨 竹林義彦 松崎正年
宮内謙 宮下正裕 渡邊健二
中村正己 井上直 小宮太郎
曾根原幹人 根本和幸
5. 出席監事 水野義雄 網谷駿介
6. 議長 代表理事(会長) 中村正己

15時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣した。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 井上直、出席監事 水野義雄、網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2022年度 事業計画書(案)について

井上理事・事務局長から2022年度事業計画書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第2号議案 2022年度 収支予算書(案)について

井上理事・事務局長から2022年度収支予算書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 経営審議員の委嘱(案)について

井上理事・事務局長から経営審議員1名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 評議員の委嘱(案)について

井上理事・事務局長から評議員14名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 新入会員の承認(案)について

井上理事・事務局長から48法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第6号議案 従たる事務所の移転(案)について

井上理事・事務局長から従たる事務所の移転について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

記

本会の従たる事務所(移転前:大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー19階)を下記へ移転する。

*従たる事務所移転先:大阪府大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビルディング6階

*移転の時期:令和4年4月1日

第7号議案 公益社団法人日本技術英語協会 吸収合併(案)について

井上理事・事務局長から公益社団法人日本技術英語協会 吸収合併について説明があり議長が諮ったところ、吸収合併契約書に記載のとおりの内容で吸収合併契約を締結することについて、全員異議なく原案どおり承認可決された。

15時20分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名押印した。

3-1. 会員組織活動

産業界および企業・団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を推進いたしました。

(1) 法人会員の拡充活動

2021年度はJMAの構成員である法人会員の拡充を目的として、会員サービスの充実に取り組みました。特に地域格差なく活動に参加できるオンライン講演会の開催数を増やすことで、更なる利用促進に努めました。

その結果として、2021年3月期に比べ法人会員は8社増・口数は同数を維持しました。2021年度末(2022年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2022年 3月	1,282社	1,430口	7名
2021年 3月	1,274社	1,430口	7名

(2) 法人会員サービス活動

全国の法人会員の皆様に対し、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

①「一偶会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料参加)

法人会員の経営者・役員の方々を主な対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的にオンラインを主体とした講演会を年間3回開催しました。人気テーマについてはアーカイブ配信も行いました。

(申込者数:661名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第539回 戦史から学ぶ危機の指導者 ～劣勢を覆すリーダーの資質と決断～	戸部 良一 氏 防衛大学校 名誉教授/ 国際日本文化研究センター 名誉教授	7月9日	東京 オンライン
第540回 『はやぶさ2』が世界にもたらす科学的意義と 困難を乗り越え成功に導いたチームマネジメント	津田 雄一 氏 JAXA宇宙科学研究所 宇宙飛翔工学 研究系 教授 はやぶさ2プロジェクトマネージャー	2022年 1月26日	オンライン
第541回 坐禅の本質 ～坐禅から得られる学び	熊本 英人 氏 駒澤大学 仏教学部 禅学科 教授	2022年 2月17日	オンライン

②「JMAマネジメント講演会」の開催(会員無料参加)

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、オンラインによる講演会を年間15回開催しました。人気テーマについてはアーカイブ配信も行いました。

(申込者数:2,397名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第1回 「内省と対話の作法」の進め方 —普通のチームが“集団天才”的アウトプットを 創出する、人と組織の変容のために—	小森谷 浩志 氏 株式会社ENSOU 代表取締役	4月21日	オンライン
第2回 新聞記者に学ぶ! “集める”・“伝える”テクニック	澤 圭一郎 氏 毎日新聞社/毎日教育総合研究所 取締役 代表取締役社長	4月22日	オンライン
第3回 アフターデジタル型DX BtoB/メーカー/ 組織変革編	藤井 保文 氏 株式会社ビービット/執行役員 CCO 兼 東アジア営業責任者	4月27日	オンライン
第4回 ポストコロナにおけるシアトルの最新動向	江藤 哲郎 氏 アメリカ合衆国ワシントン州政府 商務省	7月8日	オンライン
第5回 現地発! ポストコロナのインド経済動向と DX時代へ向かうインドとの付き合い方	繁田 奈歩 氏 INFOBRIDGE Holding Group Limited 代表	8月6日	オンライン
第6回 DX(デジタルトランスフォーメーション)とは何か? ~デジタル時代の競争に打ち勝つためには~	高安 篤史 氏 日本能率協会 講師/合同会社コン サランス代表 中小企業診断士	9月2日	オンライン
第7回 中国の新五カ年計画が描く変化の方向性と 足下の動向	鈴木 晃祥 氏 みずほ銀行産業調査部 香港調査チーム・調査役	9月9日	オンライン
第8回 新聞記者から学ぶ! 伝わるプレスリリースの書き方講座(基礎編)	澤 圭一郎 氏 毎日新聞社/毎日教育総合研究所 取締役 代表取締役社長	9月16日	オンライン
第9回 ポストコロナを模索するドイツの動向	熊谷 徹 氏 在独ジャーナリスト	10月8日	オンライン
第10回 リーダーとしての自立と成長 ~共鳴型リーダーシップの発揮 著者との対話会	有冬 典子 氏 株式会社Corelead 代表取締役/ 有冬C&Cコンサルティング代表	10月14日	オンライン
第11回 データ活用がもたらす新たな世界 デジタルテクノロジーに翻弄されず乗りこなす ~DXに最重要の教養とは	K T 氏 Snowflake株式会社 プロダクトマーケティングマネージャー	10月21日	オンライン
第12回 インドネシアはいつ正常にもどるのか? ~コロナ禍の現状と今後の動向~	小野 耕司 氏 インドネシアビジネスサポート 代表	11月5日	オンライン
第13回 3つの場面で考える心理的安全性の高め方 ~心理的安全性と「学習」と「パフォーマンス」の関係~	関屋 裕希 氏 東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野 客員研究員	11月19日	オンライン
第14回 日本企業の経営課題 2021 ~コロナ後を見据えた経営者の課題認識とは~	近田 高志 氏 一般社団法人日本能率協会 経営・ 人材革新センター KAIIKA研究所 所長	12月2日	オンライン
第15回 ~AIで社員の well-being 向上をお手伝い~ ゼロからの新規事業立ち上げ —価値創出の着想からその実現まで	豊嶋 千奈 氏 株式会社Ai11 代表取締役社長	2022年 2月24日	オンライン

③『JMAマネジメント』の発行

法人会員へ情報月刊誌『JMAマネジメント』を発行・送付し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつきJMA独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供しました。

④情報発信サービス「CONNECT」

会員企業のサービスや製品機能だけではなく、開発背景や思いなどのストーリーを記事化し、小会と関係性の深い企業に所属するビジネスパーソンへの情報発信を支援しました。

⑤オンライン専門講座・読書会

「JMAマネジメント講演会」から派生し、より詳しく知りたい・講師に直接指導を受けたいという方向けの少人数プログラムを開催しました。

(申込者数:58名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
新聞記者から学ぶ！ 伝わるプレスリリースの書き方講座(応用編)	澤 圭一郎 氏 毎日新聞社／毎日教育総合研究所 取締役	10月7日	オンライン
リーダーとしての自立と成長 ～共鳴型リーダーシップの発揮 著者との対話と実践体験学習からなるオンライン ワークショップ①	有冬 典子 氏 株式会社Corelead 代表取締役／ 有冬C&Cコンサルティング代表	11月11日	オンライン
リーダーとしての自立と成長 ～共鳴型リーダーシップの発揮 著者との対話と実践体験学習からなるオンライン ワークショップ②	有冬 典子 氏 株式会社Corelead 代表取締役／ 有冬C&Cコンサルティング代表	11月25日	オンライン

3-2. 広報活動

2021年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

(1) 報道機関向け広報活動

2021年度は、ニュースリリース・レター配信(50回)を行いました。

【主な発表・発信案件】

発表テーマ	発表月
「KAIKA Awards 2021」応募受付を開始！ 個人の成長、組織の活性化、社会課題解決につながる取り組み事例を表彰	4月
産学連携組織「日タイスマート保安コンソーシアム」の設立に伴う記念イベント	5月
初開催！「九州 都市開発・建設総合展 2021」「災害リスク対策推進展 九州」を 6月16日(水)、17日(木)の2日間、マリンメッセ福岡で開催	6月
「猛暑対策展」、今年は福岡、東京、大阪にて6月・7月に開催	6月
6月16日、17日 マリンメッセ福岡で7つのビジネス展示会を同時開催！ 開会テープカットには九州経済を代表する方が参列	6月
「第13回ホテル・レストラン・ショー&FOODEX JAPAN in 関西2021」7月14日～16日の3日間、 インテックス大阪で開催	6月
『日本企業の経営課題2021』調査結果【第1弾】～【第7弾】	9～10月
ビジネスパーソン1,000人調査 [雑談機会と効果]	10月
人事・総務分野の総合展示会「HRX2022」2022年10月26日(水)～28日(金)まで、東京ビッグサイトにて初開催決定！	10月
アジア最大級の国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN」は、2023年3月開催より会場を東京ビッグサイトへ移転	10月
ビジネスパーソン1,000人調査 [ペーパーレス化の実施状況]	11月
「生産部門におけるカーボンニュートラル対応に関するアンケート調査」	11月
「みらいのたね賞」9製品と「ゲスト選考委員賞」2製品を決定！ 住宅・建築関連専門展示会「Japan Home&Building Show 2021」で表彰・展示	11月
優良工場表彰制度「2022年(第10回)GOOD FACTORY賞」決定	12月
中国工業の製造現場リーダーによる事例発表大会(GMCA)2022年3月16日に上海で開催	12月
「KAIKA Awards 2022」受賞組織を決定	3月

以上のほか、展示会やシンポジウム、セミナーなどの開催告知に関するニュースリリースを配信しました。

(2)報道記事掲載報告

2021年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約1,400件となりました。

調査・アンケート結果の発表に関して、「ビジネスパーソン1,000人調査[雑談機会と効果]」(10月)、「ビジネスパーソン1,000人調査[ペーパーレス化の実施状況]」(11月)、「日本企業の経営課題2021」調査(9月～11月)「生産部門におけるカーボンニュートラル対応に関するアンケート調査」(11月)では、全国紙・ブロック紙・地方紙などで延べ約150件の報道がありました。

展示会事業については、会期前～会期後に約1,150件を超える報道がありました。

(3)外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

【主な執筆・寄稿】

媒体名	連載期間／掲載号	テーマ
日本物流新聞	2022年1月	年頭所感 「創立80周年に向けて」 (会長 中村 正己)
日経産業新聞	2021年6月～2021年7月(2回)	「SDGsの現場から」 (執筆:専任講師 中川 優)
日刊自動車新聞	2021年5月～2022年3月(5回)	「社会の声を組織成長・事業変革の チャンスに 日本能率協会の眼」 (執筆:KAICA研究所 所長 近田 高志)

(4)創立80周年を迎えるにあたり、広告と動画の活用と、ホームページによる情報発信の充実

JMAの活動内容をわかりやすくし、情報発信スピードを高めるため、ホームページの改訂を行いました。

2022年3月30日に創立80周年を迎えたため、日本経済新聞社への関係各位への感謝広告を実施いたしました。また、JMAの歴史をまとめた映像を作成し、ホームページを通じて発信いたしました。

(5)その他の活動

日本能率協会グループ9法人で組織する広報委員会の活動として、各法人の紹介を目的に、合同で紹介のWEBサイトを作成し、報道関係者向けに案内しました。

4. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長に必須と考えており、環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供しました。

2021年度も前年同様コロナ禍での開催となりましたが、一部セミナーを除きオンラインを併用するなどし、参加者の感染防止と利便性の向上を図りました。

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力や経営革新の実践力を磨くためのプログラムを提供しました。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力を高めることを狙いとして、JMAマネジメント・インスティテュート(JMI) 5コースを実施しました。前年同様新型コロナウイルス感染拡大の中で、一部コースは開講時期の変更、オンライン開催、オンライン併用開催とするなどし、参加者の感染防止と研修品質の両立に努めました。

② 人事・人材開発分野の各種支援事業

持続的事業の成長を支えるリーダーに求められる「業務の管理」「人の管理」のスキルをバランス良く兼ね備えた人材を育成するための各種プログラムを引き続き強化しました。

2021年度はコロナ禍での開催となり、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出を受け、感染防止を強化するため9割のセミナーをオンラインでの開催といたしました。

オンライン開催での他社交流が希薄にならないように、レッスンプランの見直しを重ねて研修品質の向上に努めました。

また、経営戦略・組織改革を主導する人事プロフェッショナルの育成を目的とした「HR Leaders NEXTカンファレンス」を10～11月にかけて受講者の参加の利便性向上をはかりオンラインで分散開催し、1,752名の方にご参加いただきました。社員エンゲージメント向上ワークショップを開催し、人事プロフェッショナルとしての知識・スキル向上を支援しました。

(2)主要事業活動

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催実績
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top management Seminar」 第7回 新任社長セミナー 第109～110回 新任取締役セミナー 第77～81回 新任執行役員セミナー 第10回 経営革新塾	9月、11月、2022年2月 7月、9月(2泊3日 合宿) 7月、8月、10月、11月、 2022年2月(2泊3日 合宿) 10月
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第71～74回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第69～71回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第67～69回 経営者・幹部の戦略財務・会計セミナー 第46～48回 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 第39～42回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第30～32回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	5月、7月、9月、2022年2月 8月、10月、2022年1月 7月、10月、2022年1月 5月、10月、2022年1月 6月、9月、12月、2022年2月 8月、11月、2022年3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催実績
部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース	9月～2022年3月
生産・開発マネジメントコース	7月～2022年3月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	9月～12月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～12月

②人事・人材開発・組織開発事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催実績
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 新任管理者合同研修会 職場リーダー(係長・主任相当職)合同研修会 新入社員教育セミナー	通年(4月～2022年3月) 〃(4月～7月、9月～2022年3月) 〃(4月、6月～2022年2月) 〃(7月、8月、9月、10月、11月、12月、2022年2月) 〃(4月～2022年3月) 〃(5月、6月、7月、10月、11月、2022年1月～3月) 〃(4月、10月、12月、2022年2月、3月)
ビジネススキル分野	ロジカルな思考力を鍛える問題解決力強化セミナー 若手・中堅社員のための文章力強化セミナー コーチング・スキルトレーニングセミナー 「アンガーマネジメント」セミナー	6月、9月、11月、12月、2022年2月、3月 5月、7月、9月、11月、2022年1月、3月 5月、9月、11月、2022年3月 5月、7月、10月、2022年1月、3月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクター基本コース 研修プログラム作成と見直しセミナー 戦略人事プロフェッショナルコース 人と組織の未来をつくる「人事研究会」 HR Leaders NEXTカンファレンス2021	7月、10月、2022年2月 7月、2022年2月 6月、11月、2022年1月、3月 6月、12月 8月～2022年2月 8月～2022年1月 10月～11月
組織開発分野	チーム・ビルディングセミナー	6月、2022年1月

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点に対して次のように推進しました。

5-1. 経営ソリューション

(1) 経営者育成、および役員対象プログラムの実施

経営者育成および役員対象プログラムの実施に関しては、引き続き数多くの個社支援の要望をいただきました。課長、部長向けにはアセスメント実施により、強みや課題の自己認識を深めたうえで研修に臨む流れを構築しました。役員向けには、法務、ガバナンス、財務など必須となる経営知識を付与する研修を中心に実施しました。感染状況により、やむを得ずオンラインに切り替えるケースもありましたが、本対象層への研修に関しては、対面で実施することでのメンバー同士の関係性構築、気づきの共有に重点を置いている企業が多く見られました。

(2) 教育体系策定を含むトータルコーディネーションの実施

教育体系構築に関して、公開セミナーを含む小会の商品・サービスを幅広く紹介しながら再構築支援やアドバイスを行いました。また独自開発した思考力やマネジメント力などを測定するアセスメントのディメンジョンに即した学習動画を開発し、診断結果に応じて課題克服のための学習メニューが個人ごとに組めるようトータルな支援を実施しました。

(3) 効果的、効率的な学習方法および学習環境の創造

JMA独自のLMS(Learning Management System)「JMAラーニング」を開発し、学習履歴管理、テキストや学習動画の提供、講師や受講者同士のコミュニケーションのためのチャット機能などが可能となりました。複数テーマの動画コンテンツ開発など、効果的、効率的な学習環境整備に努めました。また、研修に関するあらゆる情報が一元的に管理できるため、従来、クライアントの教育担当者が別々に行っていた作業を集約でき、運営面でも効率化を図ることに貢献しました。

5-2. 公共体ソリューション

(1) 大学経営改革支援

コロナウイルス禍の影響が未だ続く大学業界ですが、2021年は、オンラインと対面授業の平行による学修機会の質担保、DX推進を伴う働き方改革、大学共通テスト時代の入学者確保策、経営の透明化に関するガバナンス改革論争など大学の存在価値が問われる様々な課題が浮き彫りになりました。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMAでは職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与するSD(スタッフ・ディベロップメント)教育の推進を目的に第11期JMA大学SDフォーラムの開催、新時代の入試広報戦略の活動支援を目的に大学・専門学校向けの募集力ソリューションや就職活動支援事業などを実施しました。大学人事向けには、人事制度や目標管理制度の構築個別支援を継続的に行いました。次年度に向けては将来課題に向け、新たなサービスとして、財務領域や経営ガバナンス領域に関する支援事業を試み事業活動に反映する予定です。

■主要事業活動

対象	名称等	実施月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第11期 JMA大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	7月～12月
大学全般向け書籍 DVD教材	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材) 大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍)	通年 〃

(2) 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関に向けて、「経営感覚を持った組織への転換」「継続的な改革・改善への仕組みづくり」「目的志向・成果志向による経営資源配分の仕組みづくり」「人材育成」「人事評価の構築・運用支援」等について、教育研修型による支援を実施しました。また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。

2021年度は、近年の自然災害への対応としての「国土強靱化計画」に基づくリスクマネジメント力強化への計画策定について、6団体で支援を行いました。また、行政の各種計画を個別に策定するのではなく、統合報告書のように、各種計画の統合化にも取り組みました。

■主要事業活動

分野	名称等	実績／実施月
P D C Aサイクルの構築・習慣化	中期経営計画策定支援(地方創生戦略包含)	4団体
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	14団体
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	14団体
人事管理	階層別・スキル別教育	通年実施
	人事評価導入、評価者研修等	6団体
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	2団体
	人事情報データ管理システム(簡易タレントマネジメント)	1団体
働き方改革／職員力向上	業務診断、定員適正化計画策定支援	0団体
	組織風土診断、マネジメント診断	1団体
その他	国土強靱化地域計画策定支援	6団体

6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

6-1. 関西地域

(1) 重点事業方針

① 人事・人材開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

テレワークをはじめコロナ禍において新たに定着した働き方に対応したマネジメントやコミュニケーションをテーマとしたセミナーを多く開催しました。また、制度改定を解説するプログラムをいち早く提供したり、採用強化やダイバーシティなど人事機能のより一層の向上を目的としたオンラインプログラムを充実させたりと、関西企業のみならず全国お客様へ最新情報を提供し、合計280本のセミナーを開催しました。

また、25年続く人事向けの長期コース「夢工房」は、会場受講とオンライン受講とを併用で開催。IT系を中心に企業移転が多く、スタートアップの支援も注目される福岡市を訪問。地域経済やDX人材の育成、コワーキングスペースなどを視察し、新しい働き方や働く場を考える機会を得ました。

② ものづくり分野の競争力強化のための課題解決

QCD等の管理技術に関する各種スキルや、調達活動に必要な実務を解説するプログラム、研究開発部門の方を対象とした知識習得セミナーをオンライン研修中心に提供しました。また、製造現場のデジタルでの見える化や持続可能な調達、など企業の関心が高いテーマも積極的に開発し、合計162本のセミナーを開催しました。

③ デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進のための課題解決と人材育成

DXを推進する人材を育成するためのプログラムを新たに30本開発し、育成体系を整えて提示。合計55本のセミナーを開催しました。多くの企業で「D」(デジタル)に注目されがちですが、本来の目的である「変革」、つまり「X」(トランスフォーメーション)が重要との認識のもと、「トランスフォーメーション人材」育成のプログラムが多いのが特長です。

④ 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

i) 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を支援しました。

- ・ 社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・ 人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・ 階層別研修等の基幹人材育成支援
- ・ 関西地域の企業に所属する人事・人材開発部門の方を対象に「人事勉強会」など交流活動の実施

ii) 個別ソリューション

個別の課題解決にあたり最適なソリューションを実施しました。

- ・ イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・ 組織開発、組織活性化支援(タレントマネジメント等)
- ・ サクセッションプラン実現を強力に支援する
- ・ 「カスタムメイド型の次世代経営者・経営幹部育成」支援

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催実績
人事労務、人材開発	労務管理基礎セミナー 採用力向上セミナー〔面接官トレーニング〕 社内研修インストラクター入門セミナー など	6月、11月 4月、5月、6月、8月、11月、12月、2022年2月、3月 7月、2022年1月、2月
秘書・総務	秘書・アシスタント業務基本セミナー 秘書業務レベルアップセミナー 秘書業務アドバンスセミナー 総務の仕事力向上セミナー	5月、10月、2022年2月 12月、2022年2月 8月、11月、2022年2月 9月、2022年2月
人材マネジメント、階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 経営幹部のための戦略会計入門講座 新入社員実務基本2日間コース 新任管理者合同研修会 など	7月、11月 10月、2022年2月 4月 5月、7月、10月、11月、2022年1月、2月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第25期「夢工房」	6月～12月
マーケティング・事業戦略	事業戦略基礎セミナー はじめての新事業開発セミナー シナリオプランニング入門セミナー マーケティング基礎セミナー など	6月、9月、11月 6月、8月、12月 6月、12月 4月、7月、11月
ダイバーシティ、働き方改革	発達障害の理解と関わり方セミナー 「ムダゼロ」時短しごと術実践セミナー 残業できない時代の4倍速しごと術実践セミナー など	5月、9月、2022年1月 6月、10月 9月、12月
思考力・プレゼンテーションスキル	先見性を鍛える思考力強化セミナー 若手中堅社員のための3つの思考力向上セミナー ロジカル・プレゼンテーションスキル向上セミナー など	8月、9月、10月、2022年1月 7月、9月、11月、2022年2月 5月、6月、8月、9月、10月、12月
生産・調達	製造現場のマネジメント力を高める見える化 ものづくり海外拠点の自立化推進セミナー 調達基礎力向上セミナー 調達担当者が知るべき需要予測入門セミナー CSR/持続可能な調達を実現させるサプライヤマネジメント など	8月、12月 7月、12月 5月、7月、12月、2022年2月 6月、2022年1月 9月、2022年2月
研究開発・技術	技術プレゼンテーションスキル向上セミナー 技術者のための「報告書・レポートの書き方」 DR/DRBFM実践研修 など	6月、8月、11月、2022年1月 4月、9月、2022年2月 5月、9月、2022年1月、2月
D X推進	JMAデータサイエンス講座(全6セミナー) 経営幹部のためのD X戦略実践力養成コース 自部門で実践するD X入門セミナー D X時代のリーダーシップ開発コース DX時代に求められる「3つの思考法」入門セミナー プログラミング的思考実践セミナー ピープルアナリティクス入門セミナー など	10月～2022年3月(各1～3回開催) 2022年2月 9月、12月、2022年3月 11月、2022年1月、3月 10月、2022年1月 10月、2022年1月、3月 11月

6-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

① 地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

新型コロナウイルス感染の影響を受け、評議員会の開催ならびに分科会活動については期間内の活動を中止せざるを得ませんでした。オンライン会議を活用した個別の意見交換を評議員各位と実施し、直面する課題の情報収集と共有に取り組みました。

② 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

新型コロナウイルス感染の影響により、公開セミナーはオンラインのみの提供となりましたが、個社別の課題に応じたソリューション事業は、オンライン型と感染対策を講じた集合型を併用して実施しました。

7. ものづくり・ことづくり分野

生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、マーケティング部門評議員会、上海地域(中国)評議員会、バンコク地域(タイ)評議員会に対する個別ヒアリングや分科会を通じて把握した産業界の課題と2021年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

①日本企業のイノベーション活動支援

多様な視点・経験・主張を交流させることで、イノベーション創出を推進する「JMA GARAGEカンファレンス」の開催、オンライン及びリアルイベントを通じて日本の大手企業と技術系スタートアップのマッチングを実施しました。

②ものづくり・ことづくり人材の育成支援

ものづくり・ことづくり領域の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「ものづくり総合大会」や「マーケティング総合大会」「第一線監督者のつどい」をオンラインとリアルを組み合わせて実施しました。同様にセミナーについても従来の集合型のリアルセミナーに加えオンラインセミナーをライブ型とアーカイブ型の提供コンテンツを増やし参加企業の利便性を向上させ、コロナで人材育成が滞ることがないように支援を行いました。

分野	名称	開催実績
事例交流	第17回 第一線監督者のつどい:福岡	10月
	第8回 第一線監督者のつどい:仙台	11月
	第2回 JMA GARAGE カンファレンス	12月
	第10回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会	2022年2月
	第40回 第一線監督者のつどい:名古屋	2022年2月
	第58回 2022ものづくり総合大会	2022年2月
	第57回 2022マーケティング総合大会	2022年3月
人材強化	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	〃
	開発系セミナー	〃
	営業系セミナー	〃
	マーケティング系セミナー	〃
	資格制度 CPP(購買・調達、A級/B級)*1	〃
	CPE(生産技術、A級/B級)*2	〃
	CPF(第一線監督者)*3	〃
	アーカイブセミナー(生産、調達、開発、マーケティング)	〃
	JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース	7月～2022年2月
	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム	9月～2022年3月
	生産革新プロフェッショナルコース(IE士)	10月～12月
開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2022年2月	

*1: CPP :Certified Procurement Professional

*2: CPE :Certified Production Engineering

*3: CPF :Certified Production Foreman

8. 産業振興事業分野

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会、技術シンポジウム、セミナーを開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき次のように実施いたしました。

(1)重点事業方針

①展示会・ビジネスマッチングの開催

産業界が成長し、企業がイノベーションを起こすために、出展者と来場者の商談機会を創出するマッチングの場、最新情報に触れられる場、人的交流の場を提供しました。リアルでの接点を求める出展者および来場者の期待に応え、開催可能な時期には交流会も実施しました。

②新技術・新興業界を対象としたシンポジウム・研修の開催

データ活用・DX推進など新しい概念や技術を扱う人材不足が課題とされています。これらを対象とした新しいシンポジウム・研修を開催し、企業の人材育成・情報提供を行いました。

③中小企業の支援

展示会出展における中小企業、中小企業を取りまとめる自治体や団体へのセミナーなどを通し、中小企業のプロモーションや製品開発に関する支援を行いました。地域へ出向いた商談会、オンライン出展とリアル来場を組み合わせた商談会など、多様なサービスを提供しました。

④異業種参入支援の促進

食・サービス・ものづくり・医療・住宅など様々な業界を網羅しているJMA主催展示会をベースにしたファンコミュニティ構築およびベンチャー企業との協業創発を目的とした研究会を立ち上げ、企業間のオープンイノベーションを促進する場を提供しました。

⑤企業間コラボによる新規事業を促進するプラットフォームを構築

JMAが提供する展示会をリアルな商談会に加え、バイヤーの課題に寄り添ったソリューション提案を複数企業で行う企画展示、今後の業界のあり方を可視化するコンセプト展示など、未来の方向性を発信するプラットフォームとしての場づくりを行いました。

⑥日本企業のグローバル化支援と、「アジア共・進化」の推進

日タイ スマート保安コンソーシアムを立ち上げ、日タイ両国の産学官が連携し、スマート保安に関するビジネス交流・技術連携の促進、人材育成、関連技術や制度設計の研究活動としてオンラインセミナーを開催しました。

(2)産業振興分野の主な事業

(展示会、催事)

名 称	開催月
九州アグロ・イノベーション 2021	6月
第3回 九州猛暑対策展	6月
第1回 九州労働安全衛生展	6月
九州ホームショー&ビルディングショー 2021	6月
第3回 九州 観光・ホテル産業展 2021	6月
九州 都市開発・建設総合展 2021	6月
災害リスク対策推進展 九州	6月
TECHNO-FRONTIER 2021 第39回 モータ技術展 第30回 モーション・エンジニアリング展 第14回 メカトロニクス制御技術展 第36回 電源システム展 第2回 電子部品材料展 第34回 EMC・ノイズ対策技術展 第23回 熱設計・対策技術展 第1回 開発・設計DX展 第3回 部品設計・加工技術展 第1回 非接触Tech	6月
INDUSTRY-FRONTIER 2021 第3回 “つながる工場”推進展 特別企画 予兆診断・保全特集 第2回 工場内物流最適化展 第1回 工場の協働ロボット利活用展 第1回 工場のセキュリティ展	6月
交通インフラWEEK 2021 第6回 駅と空港の設備機器展 第6回 バス・トラック運行システム展 第4回 駐輪・駐車場システム・設備展 第2回 スマートタクシーEXPO 集中展示 駅と空港内のサービスロボット 集中展示 感染対策×交通インフラWEEK	6月
第13回 ホテル・レストラン・ショー& FOODEX JAPAN in 関西 2021	7月
メンテナンス・レジリエンス OSAKA 2021 第13回 生産システム見える化展 第4回 自動化・省人化ロボット展 第2回 関西猛暑対策展 第2回 労働安全衛生展 第1回 騒音・振動対策展	7月
メンテナンス・レジリエンス ASIA 2021	開催延期
観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2021	10月
北海道 都市開発・建設総合展 2021	10月
災害リスク対策推進展 北海道 2021	10月

名 称	開催月
国際物流総合展2021 第2回 INNOVATION EXPO	10月
INCHEM TOKYO 2021 ～化学とプロセス産業 WEEK～	11月
Japan Home & Building Show 2021 第43回 ジャパンホームショー 第16回 ふるさと建材・家具見本市 第7回 店舗・商業空間デザイン展 第6回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第5回 団地・マンションリノベーション総合展 第4回 イノベーションオフィス 第7回 トイレ産業展	11月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2021	開催中止
第6回 アジア・ファニッシング・フェア 2021	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2021	11月
第4回 香りデザイン東京	11月
HOSPEX Japan 2021(第50回 日本医療福祉設備学会併設) 病院設備機器展 介護・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展 災害医療・災害対策ゾーン メディカル建築デザイン展 病院情報通信インフラ展	11月
次世代ヘルスケアプロジェクト 予防医療・健康増進ゾーン 健診・検査ゾーン ベンチャー・アカデミックゾーン メディスポゾーン カラダ改善食品ゾーン	11月
アグロ・イノベーション 2021 フローラル・イノベーション 2021 草刈り・除草ワールド 2021 鳥獣対策・ジビエ活用展 2021 特別展示 チェンソー特集	11月
第7回 国際ドローン展	11月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2021 第14回 生産システム見える化展 第5回 自動化・省人化ロボット展	11月
HC J 2022 三展合同展示会 第50回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2022) 第43回 フード・ケータリングショー 第22回 厨房設備機器展	2022年2月
インバウンドマーケットEXPO 2022	2022年2月
オリジナル商品開発WEEK	2022年2月
FOODEX JAPAN 2022(第47回 国際食品・飲料展)	2022年3月

9. 審査・検証事業分野

9-1. 審査登録事業分野

産業界並びに企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび日本能率協会2021年度重点活動テーマに基づき、審査登録事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) 食品関連分野No.1の継続

① 食品安全認証 (ISO22000、FSSC22000、JFS-C) の普及促進

フードサプライチェーンにおける企業が取り組む経営課題は、食の安全のみならず品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティなど多くの管理側面があります。ISO22000、FSSC22000及びJFS-C規格の認証を引き続き重点分野として普及を促進し、付帯する経営課題を理解し、的確な審査ができるプロフェッショナル人材の確保・育成に取り組んできました。世界規模の流通グループの食品安全に対する要求は、大手食品製造業から中小製造業だけでなく、原材料メーカーから包装材料メーカー、倉庫、配送、レストランなどの飲食産業までフードサプライチェーン全体としての食品安全の担保へと変化しています。この適用範囲拡大に伴う顧客ニーズに対し、「最高の品質審査」で、審査実績No. 1＝顧客満足No. 1を実現し、国際基準を満たす審査スキルを持った審査チームを提供し続け、審査員への最新情報の教育に力を入れてきました。2021年度の食品分野3規格 (ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格) の新規申請件数は、合計159件となり、合計1,100件を超える審査を実施し、引き続き国内登録件数総合No. 1を維持しています。JMAの「食の安全」を推進する総合力を活かし、第三者認証機関としてその信頼に応え続けていきます。

② 農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

食の安心・安全のニーズの高まりは、全国の各官庁、農業団体に波及しており、青果物・穀物・お茶等の原料分野のGAP認証にも大きく影響しています。海外へ輸出をする事業者はもちろん、国内向けの食材としても「食の安全」に配慮した生産工程により作られた農作物であることを表明することは、商品価値を高める確かな方法となっています。また、農業経営としても生産工程の見える化は、安全品質の提供と事業継承の管理手段として大変有効なツールとなっています。JGAP/ASIAGAPの認証審査は個別・団体を合わせて600件を超える申請・登録組織、年間500件を超える審査実績となり、JGAP/ASIAGAP認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献しています。

(2)登録者とのコミュニケーション強化

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、登録組織への審査業務も年間を通じて影響を大きく受けました。そのような状況で、審査登録センターが一丸となって、登録組織からの要望に応え、「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」と共に「サービス品質の向上」に取り組みました。登録者の感染に対する不安を解消するため、審査員への事前PCR検査、抗原検査の実施、組織に訪問せずに行うフルリモート審査の実施など、顧客目線での管理体制とサービス提供により登録組織の信頼を得ることができました。

さらに、JMAQAの登録組織を対象とした、事業とマネジメントシステムを一体化させることで、ISOを上手く活用し成長している組織の取り組みを称え、紹介するための表彰制度として「JMAQA AWARDS」を開催しました。2021年度もCOVID-19の影響により、受賞組織の表彰・事例講演はWEB開催となりましたが、数多くの登録者に聴講いただきました。

加えて、登録者との密接なコミュニケーションのために、直接の対話、電話・メール等でのやり取りに加え、いつでも“つながる”ことができる場であるJMAQA WEBサイト「アイネット」を活用し役立つ情報を継続して提供しました。

(3)新規格、規格改訂への対応

GFSI基準の変更により、FSSC、JFS-C認証ではよりの確な審査・報告が求められるよう変わってきました。その対応のため、審査員に対し国際基準に基づく必要な審査スキルを持たせるために、審査の基準や最新情報の教育にも力を入れてきました。また、2021年度は登録組織のニーズに応え化粧品製造業向け「ISO22716 GMP認証サービス」を本格的にスタートしました。認証に拘らない付加価値サービスとして、「SDGs評価制度(未来のデザイン)」を新たに構築し、社会課題対応を行う企業のニーズに応じてきました。このように登録組織が安心して審査を受けられる「最高品質の審査機関」としてのポジションを高め、役割を果たしています。

9-2. ISO研修事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび一般社団法人日本能率協会2021年度重点活動テーマに基づき、ISO研修分野の活動を次のように推進しました。

(1) SDGsに関する研修プログラムの提供、開発

企業の固有の課題が顕在化しているなかで、2021年度は、社会の動向から脱プラスチックやカーボンニュートラル、社会課題を見据えた新規事業の開発など、企業のニーズに合わせ新しいテーマに対する研修を前年度に引き続き開発し、実施しました。さらに、自社のSDGsの取組をブランディング化させるニーズも増えてきたため、新たなテーマとして開発し、通常の公開型の研修のほか、個別企業への講師派遣型研修の提供も推進しました。

(2) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用支援

食品工場では、食品輸出拡大や流通業界から自社製品の安全性の確保、「食の安全」に対する消費者意識の高まりから食品安全マネジメントシステムの構築やレベルアップは継続して求められています。一方で、大手を始めとした多くの企業は、FSSCなどの認証取得後の品質管理体制の強化といったテーマも顕在化してきました。それに伴い、従来の認証取得支援に加え、個社ごとの課題に即したプログラムも提供しました。

(3) WEBセミナー、新たな研修スタイルの提供

COVID-19の影響など、社会情勢に合わせて研修もオンライン・対面型を併用しながら実施しました。2021年度は、研修の約7割がオンラインでの実施となりました。講師ならびに受講者にとって、オンライン環境による研修が一般化されつつありますが、対面型研修への要望も依然としてありました。時間にとらわれないアーカイブ配信と対面型を合わせた複合型の研修を提供するなど、企業ならびに参加者のニーズに合わせて研修サービスを提供しました。

9-3. 温室効果ガス検証事業分野

産業界及び企業、団体の課題とニーズおよび一般社団法人日本能率協会2021年度重点活動テーマに基づき、地球温暖化対策センター(JMACC)では、温室効果ガス審査・検証事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) CSR報告書、CDP等にて情報開示されたCO₂排出量の検証

コーポレートガバナンスコードの改定に伴い、企業にとってサステナビリティを巡る課題への取り組みが必須となっています。また、CDPの2022年の開示サイクルでは、調査対象がこれまでの500社から東証プライム市場上場企業全1,841社が対象になるなど、温室効果ガス排出量の情報公開の動きが加速した1年でした。さらに、カーボンニュートラルの実現やインターナルカーボンプライシング設定の基となる温室効果ガスの算定とその検証に対する企業のニーズは年々高まっています。

地球温暖化対策センター(JMACC)はISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者検証機関として、情報開示されたCO₂排出量の報告内容の信頼性向上のため検証を継続して実施しました。

(2) サプライチェーン全体の温室効果ガス削減対応、SDGsの取り組み支援

① サプライチェーンにおけるCO₂排出量の審査・検証

サプライチェーン全体の温室効果ガス削減の動きが高まる中、JMACCは「スコープ1(直接排出量:自社の工場・オフィス・車両など)」、「スコープ2(エネルギー起源間接排出量:電力など自社で消費したエネルギー)」に加え、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」の検証を実施しました。

その他、国内制度におけるCO₂排出量、森林吸収量の審査・検証として、J-クレジット制度、ASSET(先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助)事業、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」、埼玉県「目標設定型排出量取引制度」、二国間クレジット制度の検証を継続して実施しました。2021年度は森林吸収源ならびに二国間クレジット制度の検証件数が大きく伸びました。

② 「SDGs」の取り組み支援

社会課題の解決につながる「SDGs」の企業の取り組みを支援する研修を昨年度に引き続き実施しました。研修テーマは、SDGsに関する社内浸透の支援から、SDGsゴール13の気候変動に対する取組やその結果をどのように外部にアピールするかなどと、企業における課題も細分化されてきたため、個別でより具体的に対応をしました。

監査報告

一般社団法人日本能率協会

代表理事 中村 正己 殿

2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月10日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



2021年度 事業報告書

2022年5月17日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会